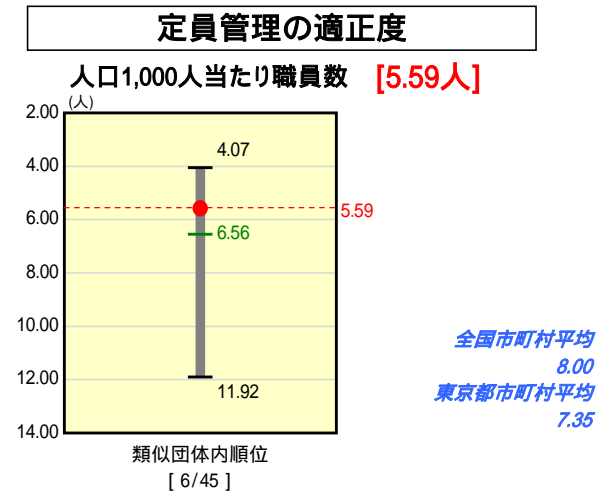
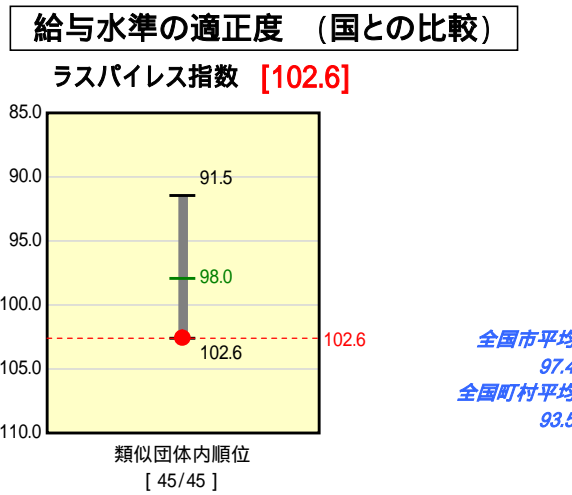
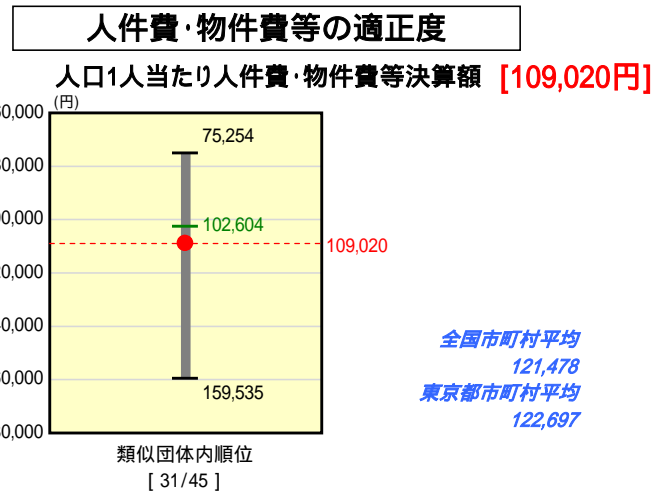
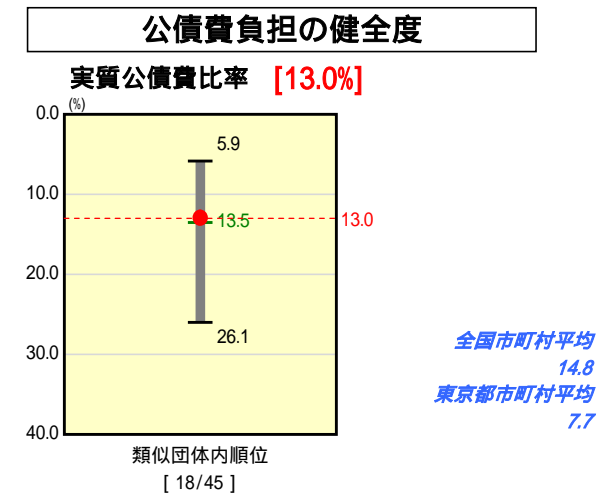
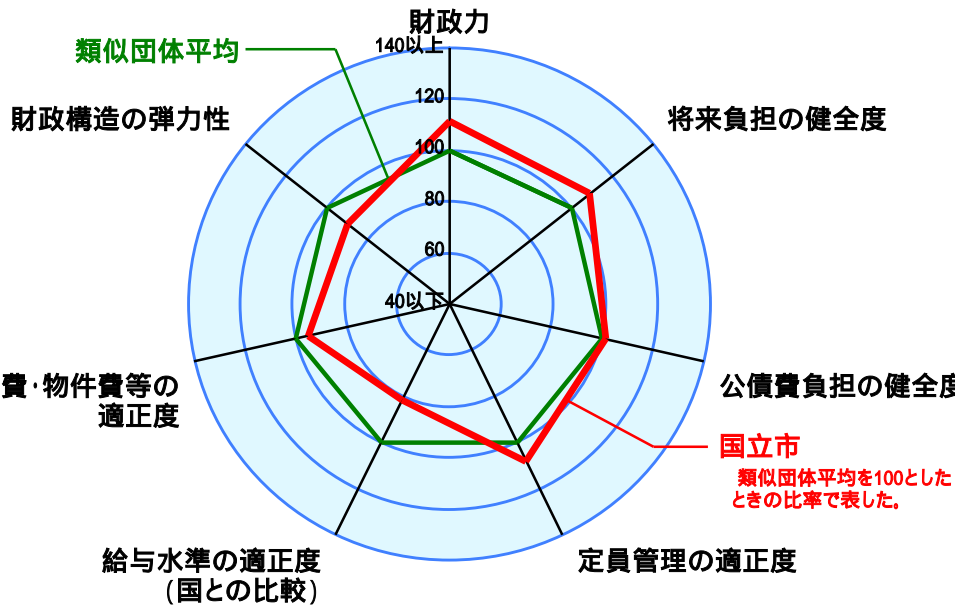
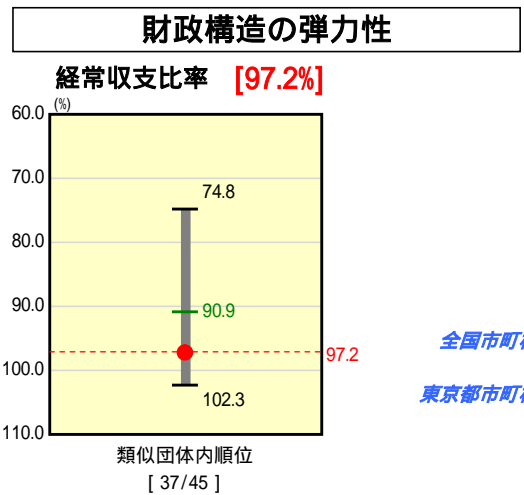
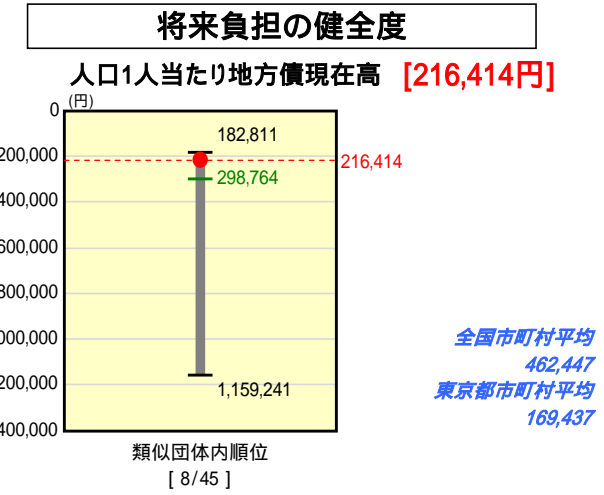
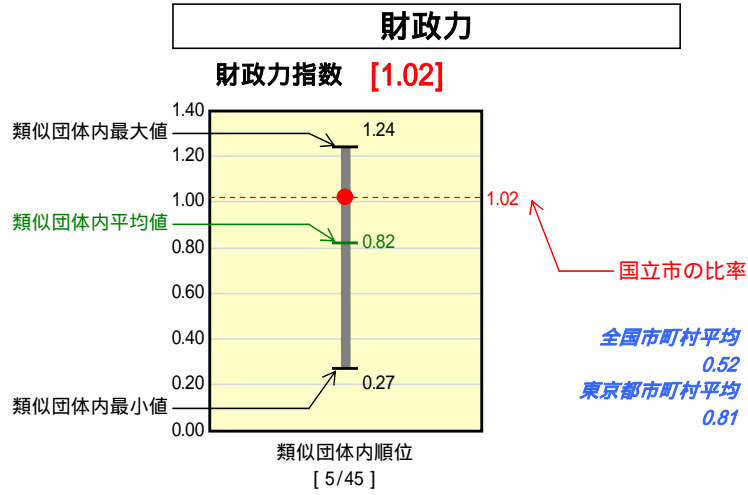


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

東京都 国立市

人口	71,923	人(H18.3.31現在)
面積	8.15	km ²
歳入総額	22,161,713	千円
歳出総額	21,880,326	千円
実質収支	281,387	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：ここ数年伸びを見せており、3ヵ年平均で1.00を超えることとなった。しかし、この数値は基準財政需要額の臨時財政対策債への振替等地方交付税制度変更による結果であり、財政状況は依然として厳しい。安定した収入としての個人市民税の伸びはあるが、財政基盤の強化のため、引き続き徴収努力に努めるとともに、企業誘致策の展開、広告料収入の確保、市有財産の活用を図っていく。

経常収支比率：歳入面における市税等の増、歳出面における人件費・物件費等の減により、16年度101.3%から17年度97.2%に下がった。しかし、多額の公債費負担を抱える下水道事業特別会計への繰出金の高止まりや扶助費にかかる一般財源の増大などにより、依然として類似団体・東京都市町村平均を大幅に上回り、財政が硬化化した状態に変わりはしない。18年度から導入した行政評価システムによる全事務事業の見直し作業を行いながら、20年度、21年度予算編成時に、事業の整理・統合・重点化を行い、指数の改善を図っていく。

実質公債費比率：起債制限率は5.9%であり、普通会計ベースの公債費負担は、類似団体より健全な値を示している。しかし、高利率であったバブル期前後に下水道を急速に整備したため、その元利償還金の負担が重く、実質公債費比率が悪くなる要因となっている。可能な限り、繰上償還を図る等の対応をしていく。

人口1人当たり地方債現在高：実質公債費比率の指数には影響しない臨時財政対策債等赤字地方債の残高が大きく、普通会計市債残高約155億のうち約73億、47%を占めるに至っている。今後、中央線連続立体交差化事

業の負担金、清化圏衛生組合跡地の用地買収、都市計画道路整備のための用地買収等、起債予定があるが、他の起債事業を精査するとともに、赤字地方債に頼らない財政運営を目指していく。

ラスパイルズ指数：16年度102.8、17年度102.6と高い値で推移しており、依然類似団体内でトップである。全国的にも最高の水準にあるため、給与体系の見直しを行い、職員の職務にあった給料表への改定、55歳昇給停止等の措置を行い、新たな給与制度の確立を目指していく。

人口1,000人当たり職員数：17年度までの10年間で120人の職員削減を行ってきた。重点事業に必要最小限の配置を行いながら、業務の見直し、再任用職員・嘱託員の活用により、定員の適正管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：職員の高齢化等により人件費が高く、また警備・清掃等庁舎管理、ごみ収集等清掃業務について委託としていることから物件費が高いことが、類似団体に比べ高い要因となっている。東京都市町村平均に比べては低い値を示しているが、経費の一層の縮減を目指す必要がある。